

議案第28号

令和7年度只見町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1,752 戸
(2) 年間総給水水量	673 千m ³
(3) 1日平均給水量	1,840 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水管布設替工事(只見地区)	159,214 千円
イ 配水管布設替工事(叶津地区)	75,468 千円
ウ 施設機器設備更新工事	3,207 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中公営企業会計の会計支援に要する費用726千円に充てるため、企業債(公営企業会計適用債)700千円を借り入れる。

	収 入	
第1款	簡易水道事業収益	144,670 千円
第1項	営業収益	63,115 千円
第2項	営業外収益	81,555 千円
	支 出	
第1款	簡易水道事業費用	144,670 千円
第1項	営業費用	128,504 千円
第2項	営業外費用	9,211 千円
第3項	特別損失	0 千円
第4項	予備費	6,955 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額34,322千円は損益勘定留保資金34,322千円で補てんするものとする)。

収 入		
第1款	簡易水道資本的収入	376,224 千円
第1項	企業債	221,900 千円
第2項	補助金	122,611 千円
第3項	工事負担金	31,713 千円
支 出		
第1款	簡易水道資本的支出	410,546 千円
第1項	建設改良費	336,230 千円
第2項	企業債償還金	74,316 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	110,600千円	証書借入	年5.0%以内	12年以内(うち据置期間3年以内)借入先の条件による。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
簡易水道事業	110,600千円	同上	同上	30年以内(うち据置期間5年以内)以下同上
簡易水道事業 (公営企業会計適用債)	700千円	同上	同上	10年以内(うち据置期間5年以内)以下同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の全額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の全額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の全額を、それ以外の経費の全額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

8,980 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、134,404 千円である。

令和7年 3月 4日 提出

只見町 長 渡 部 勇 夫

令和7年 3月13日 議決

只見町議会議長 佐 藤 孝 義

令和7年度只見町簡易水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっている。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっている。
- 2 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金・法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費引当金の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - (2) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
只見町簡易水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- 3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和7年度簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業 収 益	1 営 業 収 益		144,670	
			63,115	
		1 簡 易 水 道 使 用 料	63,068	水道料金
	2 営 業 外 収 益	2 そ の 他 営 業 収 益	47	検査手数料等
			81,555	
		1 他 会 計 補 助 金	38,921	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	41,634	
		3 雑 収 益	0	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 簡 易 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		144,670	
			128,504	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	4,224	浄水事業管理経費
		2 配 水 及 び 給 水 費	36,603	給水事業管理経費
		3 総 係 費	11,491	簡易水道事業管理運営経費
	2 営 業 外 費 用	4 減 価 償 却 費	76,186	
			9,211	
		1 支 払 利 息	8,211	企業利息及び一時借入金利息
	3 特 別 損 失	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
			0	
	4 予 備 費	1 特 別 損 失	0	
			6,955	
		1 予 備 費	6,955	

資本的收入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業 資本的收入			376,224	
	1 企 業 債		221,900	
		1 企 業 債	221,900	過疎対策事業債等
	2 補 助 金		122,611	
		1 他 会 計 補 助 金	95,483	
		2 国 庫 補 助 金	27,128	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 工事負担金		31,713	
		1 工 事 負 担 金	31,713	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業 資本の支出			410,546	
	1 建設改良費		336,230	
		1 管渠建設改良費	336,230	
	2 企業債償還金		74,316	
		1 企 業 債 償 還 金	74,316	

令和7年度簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	△ 1,168
	減価償却費	76,186
	引当金の増減額(△は減少)	1,063
	長期前受金戻入額	△ 41,634
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	8,211
	未収金の増加額	0
	未払金の減少額	0
	固定資産除却損	0
	小計	42,658
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 8,211
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,447
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 305,664
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	58,841
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,823
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,316
	一般会計からの繰入金等による収入	134,404
	財務活動によるキャッシュ・フロー	281,988
	資金減少額(又は増加額)	69,612
	資金期首残高	56,032
	資金期末残高	125,644

給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費					法定 福利費	引当金 繰入額	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	1	0	4,185	0	3,405	7,590	1,390	0	8,980
	資本勘定支弁職員										
	合計	0	1	0	4,185	0	3,405	7,590	1,390	0	8,980
前年度	損益勘定支弁職員	0	1	0	4,080		3,160	7,240	1,322		8,562
	資本勘定支弁職員										
	合計	0	1	0	4,080	0	3,160	7,240	1,322	0	8,562
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	105	0	245	350	68	0	418
	資本勘定支弁職員										
	合計	0	0	0	105	0	245	350	68	0	418

手当の内訳	区分	超勤手当	通勤手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	550	82	99	995	805
	前年度	550	82	89	952	748
	比較	0	0	10	43	57

手当の内訳	区分	扶養手当	児童手当	退職手当組合負担金		
		(千円)	(千円)	(千円)		
	本年度	180	120	574		
	前年度	180		559		
	比較	0	120	15		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	105	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	105	会計間異動に係る分 その他	
手当	245	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	245	昇給等に伴う増減分 会計間異動に係る分 その他	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区分		職種（一般職）	職種（労務職）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,000	
	平均給与月額（円）	428,270	
	平均年齢（歳）	49	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	339,300	
	平均給与月額（円）	389,680	
	平均年齢（歳）	47	

(2)初任給

区分	一般職（円）	労務職（円）	一般会計の制度	
			一般職（円）	労務職（円）
高校卒			191,300	189,900
大学卒			224,600	—

(3) 級別職員数

区分	一般職			労務職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級					
	2 級					
	3 級	1	100.0			
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0			
令和6年1月1日現在	1 級					
	2 級					
	3 級	1	100.0			
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	主事 技師	副主査 副技査	主任主査 主任技査	副課長 副主幹	課長 室長	参事
労務職	管理人					

(4) 昇給

区分		合計	一般職	労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		その他 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		その他 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般職	労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.225	2.375	4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～20%		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～20%		

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	2,242,681		
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 152,561</u>	<u>2,090,120</u>	
ア 建設仮勘定			
有形固定資産合計			2,090,120
(2) 無形固定資産			
ア リース資産			
イ その他無形固定資産			
無形固定資産合計			
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券			
イ その他の投資			
投資合計		<u>0</u>	
固定資産合計			2,090,120
2 流動資産			
(1) 現金預金		125,644	125,644
(2) 未収金		762	
貸倒引当金		<u>0</u>	762
(3) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			126,406
資産合計			<u>2,216,526</u>
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		913,249	
イ その他の企業債			
企業債合計			913,249
(2) リース負債		<u>0</u>	
固定負債合計			913,249
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		69,813	
企業債合計		<u>69,813</u>	

(3) リース負債			
(4) 未払金			
(5) 賞与等引当金		1,063	
(6) その他流動資産			
流動負債合計			70,876
5 繰延収益			
長期前受金	1,106,172		
長期前受金収益化累計額	△ 82,806		
繰延収益合計			1,023,366
負債合計			2,007,491
6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金			
イ 繰入資本金	195,571		
ウ 組入資本金			
資本金合計			195,571
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額			
イ 工事負担金			
ウ 寄附金			
エ 補助金			
オ その他資本剰余金	15,229		
資本剰余金合計		15,229	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金			
イ 利益積立金	△ 597		
ウ 建設改良積立金			
エ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,168		
利益剰余金合計		△ 1,765	
剰余金合計			13,464
資本金合計			209,035
負債資本合計			2,216,526

令和6年度簡易水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 簡易水道事業営業収益			
(1) 使用料	60,307		
(2) 手数料	43	60,350	
2 簡易水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	3,386		
(2) 配水及び給水費	39,305		
(3) 業務費	19		
(3) 総係費	9,887		
(4) 減価償却費	76,375	128,972	
営業利益			△ 68,622
3 簡易水道事業営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金			
(2) 他会計負担金			
(3) 他会計補助金			
(4) 長期前受金戻入			
(5) 消費税還付金			
(6) 雑収益		0	
4 簡易水道事業営業外収益			
(1) 他会計補助金	37,668		
(2) 長期前受金戻入	41,172		
(3) 雑収益	2,785		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	82,625	
5 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支払利息			
(2) 雑支出		0	
6 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	7,808		
(2) 消費税	2,139	9,947	
7 簡易水道事業予備費			
(1) 予備費	1,776	1,776	70,902
経常利益			2,280
特別利益			0
特別損失			△ 2,877
当年度純利益			△ 597
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			△ 597

令和6年度簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	1,959,274		
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 76,375</u>	1,882,899	
ア 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,882,899
(2) 無形固定資産			
ア リース資産			
イ その他無形固定資産			
無形固定資産合計			
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券			
イ その他の投資			
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			1,882,899
2 流動資産			
(1) 現金預金		56,032	56,032
(2) 未収金		762	
貸倒引当金		<u>0</u>	762
(3) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>56,794</u>
資産合計			<u><u>1,939,693</u></u>
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てられた めの企業債		766,121	
イ その他の企業債			
企業債合計			766,121
(2) リース負債			<u>0</u>
固定負債合計			766,121
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てられた めの企業債		69,357	
企業債合計			<u>69,357</u>

(3) リース負債			
(4) 未払金			
(5) 賞与等引当金			
(6) その他流動資産			
流動負債合計			69,357
5 繰延収益			
長期前受金	935,184		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 41,172</u>		
繰延収益合計			<u>894,012</u>
負債合計			<u><u>1,729,490</u></u>
6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金			
イ 繰入資本金	<u>195,571</u>		
ウ 組入資本金			
資本金合計			195,571
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額			
イ 工事負担金			
ウ 寄附金			
エ 補助金			
オ その他資本剰余金	<u>15,229</u>		
資本剰余金合計		15,229	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金			
イ 利益積立金			
ウ 建設改良積立金			
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 597</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 597</u>	
剰余金合計			<u>14,632</u>
資本金合計			<u>210,203</u>
負債資本合計			<u><u>1,939,693</u></u>

令和7年度 只見町 簡易水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 簡易水道事業 収 益				144,670	
	1 営 業 収 益			63,115	
		1 簡 易 水 道 使 用 料		63,068	
			1 簡 易 水 道 使 用 料	63,068	現年度分 63,067 過年度分 1
		2 そ の 他 の 営 業 収 益		47	
			1 手 数 料	46	検査手数料 36 給水装置工事事業者指定手数料 10
			2 雑 収 益	1	延滞金 1
	2 営 業 外 収 益			81,555	
		1 他会計補助金		38,921	
			1 他会計補助金	38,921	一般会計繰入金 長期債償還費 利子分 4,369 基準外繰入金(長期前受金と減価償却費の差額) 34,552
		2 長 期 前 受 金 戻 入		41,634	
			1 長 期 前 受 金 戻 入	41,634	固定資産台帳より
		3 雑 収 益		0	
			1 雑 収 益	0	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1,000	
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	消費税還付金 1,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 簡易水道事業費				144,670	
	1 営業費用			128,504	
		1 原水及び浄水費		4,224	
			1 委託料	489	情報配信サービス業務 489
			2 賃借料	123	土地賃借料 123
			3 材料費	3,520	水道量水器 緊急修繕用資材
			4 負担金	92	福島県水道協会会費 2 負担金 90
		2 配水及び給水費		36,603	
			1 備用品費	1,000	水道施設用薬品
			2 通信運搬費	271	電話料 271
			3 委託料	20,196	漏水調査委託料 1,056 水道施設等管理委託料 19,140
			4 手数料	66	有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)検査 66
			5 修繕費	5,222	修繕費 3,000 水道メーター交換工事 2,222
			6 動力費	9,834	電気料
			7 保険料	14	火災保険料
		3 総係費		11,491	
			1 報酬	171	委員報酬 171
			2 給料	4,185	
			3 手当	2,231	扶養手当 180 超勤手当 550 寒冷地手当 99 通勤手当 82 児童手当 120 期末勤勉手当 1,800のうち8/12を計上 1,200
			4 賞与引当金繰入額	600	期末勤勉手当 1,800のうち4/12を計上 600
			5 退職給付費	574	退職手当負担金 574
			6 法定福利費	927	共済組合負担金 1,390のうち8/12を計上 927
			7 法定福利費引当金繰入額	463	共済組合負担金 1,390のうち4/12を計上 464
			8 旅費	59	

款	項	目	節	予定額	備考
			9 備 消 品 費	38	消耗品費 28 公用車 10
			10 印 刷 製 本 費	532	水道納入通知書 431 通知封筒(納付書用) 101
			11 燃 料 費	57	
			12 修 繕 費	100	公用車オイル交換等 100
			13 通 信 運 搬 費	165	役務費 通信運搬費
			14 委 託 料	1,221	公営企業会計システム保守業務委託 495 公営企業会計会計処理支援業務委託 726
			15 保 険 料	36	公用車任意保険料 36
			16 賃 借 料	132	設計積算システム使用料 132
		4 減 価 償 却 費		76,186	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		76,186	固定資産台帳より
	2 営 業 外 費 用			9,211	
		1 支 払 利 息		8,211	
		1 企 業 債 利 息		8,211	長期債償還利子 8,111 一時借入金利子 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,000	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,000	
	3 特 別 損 失			0	
		1 特 別 損 失		0	
		1 特 別 損 失		0	
	4 予 備 費			6,955	
		1 予 備 費		6,955	
		1 予 備 費		6,955	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 簡易水道事業 資本的収入				376,224	
	1 企業債			221,900	
		1 企業債		221,900	
			1 企業債	221,900	過疎対策事業債 110,600 統合簡易水道事業債 110,600 公営企業会計適用債 700
	2 補助金			122,611	
		1 他会計補助金		95,483	
			1 他会計補助金	95,483	一般会計繰入金長期債償還費 42,472 一般会計繰入金 43,043 一般会計繰入金 46 消火栓工事費 2,200 物件移転補償費(一般補償)消火栓設置工事 7,722
		2 国庫補助金		27,128	
			1 国庫補助金	27,128	生活基盤施設耐震化等交付金 27,128
	3 工事負担金			31,713	
		1 工事負担金		31,713	
			1 加入分担金	90	水道加入分担金 90
			2 工事負担金	1	工事代金 1
			3 工事補償金	31,622	物件移転補償費(一般補償) 20,000 物件移転補償費(公共補償)入叶津 11,622

支 出

款	項	目	節	予定額	備考
1 簡易水道事業 資本的支出				410,546	
	1 建設改良費			336,230	
		1 簡易水道管渠 建設改良費		336,230	
			1 旅 費	17	
			2 備消耗品費	36	
			3 燃 料 費	47	
			4 委 託 料	21,175	黒谷地区・測量業務 21,175
			5 工事請負費	311,748	消火栓移設工事 7,722 配水管布設替工事 122,056 舗装本復旧工事 37,158 大倉給水管布設替え工事 3,000 叶津浄水場解体撤去工事 63,044 消火栓設置工事 2,200 消火栓設置工事に係る舗装本復旧工事 1,100 入叶津水道管布設替え工事 75,468
			6 修 繕 費	3,207	施設機器更新 3,207
	2 企業債償還金			74,316	
		1 企業債償還金		74,316	
		1 企業債償還金		74,316	公債費元金 74,315

